

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和3年 3月31日

計画の名称		名古屋港における総合的な高潮対策の推進（防災・安全）						重点配分対象の該当											
計画の期間		平成27年度～平成31年度（5年間）		交付対象		名古屋港管理組合													
計画の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。</li> </ul>																	
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> <li>【高潮】 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。</li> </ul>																	
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考								
								当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)		最終目標値 (H31末)	・愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て ・H28dより重点計画と通常計画に切り分けを実施							
・【高潮】 海岸保全施設の延長により、液状化対策が図られる延長の割合を算出する。  （進捗率）＝（整備実施延長） / （液状化対策を実施する延長）（％）								0%	14%		19%								
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	676.0百万円	A	676.0百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%								
交付対象事業																			
A 基幹事業（海岸事業）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	海岸種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考		
A-1	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	—	高潮	改良	高潮対策事業 (潮見ふ頭、昭和ふ頭、築地・ガーデンふ頭)	護岸（改良）：4,147m 陸開（改良）：2扉	名古屋市	H27	H28	H29	H30	H31	676.0	—	—	
合計（海岸事業）											676.0								
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考					
										H27	H28	H29	H30	H31					
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考					
										H27	H28	H29	H30	H31					
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考					
										H27	H28	H29	H30	H31					
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	256	237	80	167	40
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	256	237	80	167	40
前年度からの繰越額 (d)	60	11	22	2	138
支払済額 (e)	306	226	100	31	163
翌年度繰越額 (f)	11	22	2	138	15
うち未契約繰越額 (g)	11	1	2	130	15
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	3.4%	0.5%	1.8%	77.2%	8.6%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	補正予算の成立が年度末となり、年度内の完了が見込めないため。	-